

平成12年1月19日
長計第二分科会事務局

第二分科会第4回会合での川村委員のプレゼンテーションに対する質問・意見一覧

1. わが国では、国内のエネルギー安全保障の確立のために原子力発電を開発し、そのために原子力機器も極力国産化を目指してきたと思います。それが、そしてそのみが「国民の利益」だったといえるかと思います。しかし、例えば、同じく国内資源の乏しいフランスやドイツは、国内原子力発電はもとより、その過程で国内に育成された技術や原子力機器・プラントを国外に輸出することも「国民の利益」につながるものとして、政府首脳自らセールス活動をしているように見えます。長く且つ広い視野で見ると、今後原子力を必要と考えるであろう国々に、わが国で育てた原子力機器・プラントや技術を輸出していくことは、双方の国民にとって利のあること(もちろん安全性と平和利用が大前提)と考えられますが、この点についてのお考えをお聞きたい。また、それを可能にする条件、困難である障害は何でしょうか。
2. 米国においては、ここ20年以上原子力の新規発注がなく、実質的なモラトリアム状態であり、その結果、かつてはGE, WH, CE, B&W等を擁し、世界の原子力産業のリーダーだった米国内に、もはや物作りの出来るプラントメーカーは存在しなくなった。
最近、日本でも原子力モラトリアム論が盛んだが、プラントメーカーが物作りを、一旦、休・廃業し、20～30年後に再開しようとしても、
(1)設計技術や物作り技能が伝承されず、失われてしまう。
(2)原子力を支える広範の産業基盤が衰退してしまう。
(3)原子力に志す学生・若い技術者がいなくなっている。
等々の理由により、再開はほとんど不可能に思える。
メーカーの立場から見て、モラトリアム時代に入ると仮定した場合においても、技術を維持し、将来に備えることが出来ると考えられるのか。
3. 電力の売り上げが伸びずに低迷が続けている、という話を聞いています。今後、省エネルギーに国民の関心が向いていって、電力使用の伸びがますます伸びなやんだ時に、人員の削減、コストの削減を要求されることは間違いありません。
先月の遂に死者を出すに至った東海村の事故も、下請けのコスト削減が最も強く事故に結びついた原因であったと考えられますが、そのあたりを川村委員はどうお考え

でしょうか。

又、第40回原子力産業実態調査の報告資料によりますと、半数以上の企業が優秀な人材確保に懸念を見せています。建設業が25社、原子力専業が12社などです。ハイ・リスク社会においては、東海村の事故など、質・量共に、優秀な人材の確保と責任感、人間性などに、安全性がかかっています。私などが最も心配するのも、省エネルギーの方向と、優秀な人材確保は、両立しないものと考えているのですが、その点についても伺いたいと思います。

4. p26「内部監査の充実及び第三者による評価・監査」で第三者機関の設立、とありますが、何か具体的なことをお考えになっておられるでしょうか。例えば第一線を退いた専門家の活用とか。

以上